

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	増住 真也

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第七中学校隣地取得整備事業		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	第七中学校隣地取得整備事業					
会計区分	一般会計								
予算の事業名	第七中学校隣地取得整備事業								
事業コード(大-中-小)	41	—	01	—	43	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	(3)教育環境の整備・充実							
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を●)	○ 全部直営		● 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)		○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・第七中学校 生徒 ・教職員、市民(社会体育利用、災害時避難利用) 	学校施設の良好な教育環境の整備が図られる。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	正門周辺が狭隘で、また校内側からは前面道路の見通しが非常に悪いなど危険であることから、正門横の用地を取得し、正門周辺の整備を行う。 ※H21 土地鑑定 ※H23 用地買収、解体・整地工事 ※H24 駐車場等整備 795㎡ 平成21年度 土地鑑定、平成23年度 用地買収、解体及び整地工事を実施した。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	14,772	12,400	0	0	0	
	事業費(直接経費)	千円	0	13,372	11,000	0	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		13,372	11,000				
概算人件費(正規職員)	千円	0	1,400	1,400	0	0	0		
正規職員	従事者数	人		0.20	0.20				
臨時職員等従事者数	人								

(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	用地を購入及び整備工事の進捗度	%		54	100		
②									

(記述欄)※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 中学校は駐車場が狭く、また正門が狭隘なことから進入時危険なた め、地元からの要望書が提出されていた。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 平成23年度用地取得ができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 用地買収は、鑑定結果により金額が決定する。 整備工事の設計は職員で行い、コスト削減に努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度に駐車場等整備をして事業が完了する。

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		改革改善による期待成果																						
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------